

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	6005	(H.27)No.	6005
-----------	------	-----------	------

事務事業名	職員健康管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	人事研修室	吉岡 恵子	

会計区分	事業コード	021701
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	職員健康管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 人事管理費	職員健康管理費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	1	人事・定員管理の適正化
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
職員の健康を把握し、疾病の早期発見・早期治療及び健康指導等による未然防止を図り、職員が良好な健康状態を保つ。
事業内容
・労働安全衛生法に基づき、職員(臨時雇用等含む)の健康診断を実施。 ・精神的なストレス軽減を図るため、メンタルヘルスの相談等を実施。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断委託 6,200千円 (受診者数 延べ1,153名)</li> <li>人間ドック負担金 2,288千円 (受診者数 325名)</li> <li>その他事務経費等 360千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断・ストレスチェック委託 7,899千円 (受診者数 延べ2,670名)</li> <li>人間ドック負担金 2,394千円 (受診者数 340名)</li> <li>その他事務経費等 386千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断委託</li> <li>人間ドック負担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断委託</li> <li>人間ドック負担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断委託</li> <li>人間ドック負担金</li> </ul>

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	8,848千円	10,679千円	10,670千円	10,670千円	10,670千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)	126	150	150	150	150
	一般財源	(0) 8,722	10,529	10,520	10,520	10,520
人工数	職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
	臨時職員等	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
②概算人件費	(0千円) 4,900千円	4,900千円	4,900千円	4,900千円	4,900千円	
①+②総事業費	(0千円) 13,748千円	15,579千円	15,570千円	15,570千円	15,570千円	

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	職員の健康を把握し、疾病の早期発見・早期治療及び健康指導等による未然防止を図っている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
特定保健指導による生活習慣病対策に加え、メンタルヘルス等の相談・研修による精神疾患対策を行い、長期病気休暇取得者数の縮減に、引き続き努める。	